

博士（経済学）坂本達哉氏の『ヒューム

の文明社会——勤労・知識・自由——』

に対する授賞審査要旨

本書（創文社、一九九五年一二月刊）はデヴィッド・ヒューム（David Hume, 1711-66）の社会思想史的研究であつて、ヒュームの多面的な思想をその発展過程に即して総合的にとらえ、リーダーブ的な日本語で表現したものである。いうまでもなく、ヒュームは近代ヨーロッパ思想を代表する思想家の一人であり、しかもきわめて問題的な思想家であるから、本書に先だつて、哲学・歴史学・政治学・経済学などの諸領域での、ながく広範な研究史があるが、著者はそれらの研究成果をふまえて、戦後あらたに開拓された社会思想史の方法により、総合的なヒュームの思想像を構築した。これは、国内はもとより国際的にも、ヒューム研究史上、とくにその総合性によつて、あたらしい段階を画するものである。

本書にたいする学会での評価としては、まず関係四学会がすべて、機関誌で書評の対象としたことがあげられよう。すなわち、社会思想史学会と経済学史学会が一九九六年、日本イギリス哲学学会と日本

一八世紀学会が一九九七年に、それぞれ機関誌でとりあげ、三田学会雑誌（一九九七年一〇月号）は書評論文を掲載した。さらにひろくは、一九九六年にサントリー学芸賞（思想・歴史部門）の受賞があり、国際的には一八世紀スコットランド学会が、最初の日本書として書評の対象とした。

著者はヒュームの文明社会論の形成過程の追求を、処女作『人間本性論』（二七三九—四〇年）の失敗からはじめる。ヒュームは、『印刷機から死産』したと自認したこの著作の失敗により、叙述のスタイルを変え、それ以後は、『イングリランド史』（一七五四—六二年）をのぞいて、すべてエッセイ形式で書く。このスタイルは、思想の拡散という印象を与えがちであるが、同時にさまざまな主題について思想の多面的な展開を可能にする。したがつて、社会思想史の方法がもつとも有効な研究対象であるから、著者がヒュームのスタイル転換に注目したのは社会思想史家としての鋭い着眼である。

もちろん、そうはいっても、著者が『人間本性論』を無視しているわけではなく、そこで展開された『人間学』のうえに、その後の著作の『文明社会論』が形成されたことは、確認されていて、因果律の否定のようにヒュームを無神論者あるいは懐疑論者として有名にした議論は、『人間学』のなかの社会科学方法論の問題として（イギリス経験論の貫徹として）処理される。

ヒュームの文明社会論の形成について、著者が重視する契機は、アデイスンの批判的継承とヨーロッパ大陸での経験であり、ヒュームはアデイスンから思想の伝達形態としてのエッセイというスタイルをまなぶとともに、君主制のもとの自由の可能性を示唆された。その示唆を理論的にふかめることができたのは、大陸諸国での経験であり、それによってヒュームは、モンテスキュウに先んじて君主制と専制を区別した。すなわち、当時の共和主義者たちの主張とちがって、ヒュームによれば、君主制のもとも、法体系が確立されて、所有権と営業活動が保証されるなら、国民生活の豊かさは実現可能なのである。

こうした開明君主制（あるいは合法君主制）論は、のちに『イングラント史』で、テューダー、ステュアート両王朝の絶対君主制のもとでの、議会勢力の伸張と貴族の没落への積極的評価となり、『ノルマンの軛』と『アングロ・サクソンの自由』を対立させた通俗ウィッグ史観への強力な批判となる。これは当時のイギリスの論壇にとって新鮮であっただけでなく、ヒュームのこの見解に光をあてることは、絶対王政を封建制度のなかにいれがちであった、日本の歴史学にとつても、新鮮な見解を提出するものとなった。ヒュームの君主制容認を理由に、彼をトリーに分類した例もあったのである。

著者によれば、ヒュームは、開明君主制のもとの国民生活の発展をつぎのように考えていた。まず、近代初期の外国貿易によって、奢侈が貴族の生活を支配する。価格革命の影響もあって、奢侈はやがて貴族層を困窮と没落においこむが、同時にその風潮は、各人の生活改善欲求と共感によって、国民生活全体に滲透し、勤労 industry を中心とする生活様式 manners をつくりあげる。著者が本書の副題に勤労と知識をあげたのは、ヒュームの理論展開のこの部分をさすものであろう。ヒュームにおける勤労概念の重要性を指摘したのは、著者が最初ではないが、生活様式として社会のなかに定着させたのは、著者のすぐれた着眼によるところが大きい。経済学史上有名な、ヒュームの貨幣数量説は、この関連では、重商主義批判として有効であるにとどまり、勤労的生活様式があれば、貴金属の流入をうけとめて、経済活動に吸収することができるというのである。

このようにヒュームは、生活様式の確立という条件つきながら、名譽革命体制を原則的に是認したのではあるが、晩年にはある種の危機感をのがれることができなくなった。それは第一に富裕による腐敗というかなり古い問題であり、第二に公債の累積による国家財政の危機という新しい問題であり、第三にアメリカ反乱という植民帝国の危機であった。ヒュームはアメリカ独立宣言の年に死ぬので、

この第三の問題にはたちいて言及していないが、植民地主義への批判は明確であった。著者は、かれの文明社会論がアメリカ合衆国（とくにマティソンの代議制民主主義）に継承されたと見ている。

ヒュームはアダム・スミスとともに公債制度の批判者として有名であり、それは両者の危機意識の表明であったが、著者はこの点でのヒュームの基本的展望を、——公債累積が国家破産を通じて、勤勉の原理に立たない貨幣所有者の切り捨てを実現し、商業社会の基本階級としての近代的土地所有者と商工業者に経済的主導権をとりもどすこと——として整理し、スミスとの対比を明確にした。富裕による腐敗については、著者は、ヒューム、ウォーレス、ブrawnを比較することによって、ヒュームの政治権力論の新しさを浮きぼりにしている。それによれば、政治における私的買収は論外として、行政権力による影響力の行使は、むしろ当然のことであつて、腐敗ではない。この二つの論点から、著者は、ヒュームが、名譽革命体制の危機的状況を直視しながら、文明社会の存続への期待をうしなわなかつたと結論する。

理学博士西田篤弘氏の「地球磁気圏の構造とプラズマ対流に関する研究」に對する授賞審査要旨

はじめに 地球磁気圏は地球の磁場が太陽風によって閉じ込められた領域である。太陽風エネルギーは磁気圏に侵入してオーロラなど多彩な現象を引き起こすが、その過程で磁気圏内部に大規模なプラズマ対流が発生している。プラズマ対流は磁気圏全体にプラズマとそのエネルギーを輸送するとともに内部構造を支配し、夜側には磁気圏尾部を形成する。西田氏はこの対流現象を軸に磁気圏の構造とダイナミクスの研究を行つてきた。

低緯度への太陽風エネルギー侵入現象—ロロンの発見 西田氏は、DP2 (Disturbance-Polar 2 の略) と名付けた二—三時間同期の地磁気の変動が、中・低緯度まで同期して発生することから太陽風に起因するプラズマ対流が地球磁気圏の中心領域である地表まで到達することを示した。プラズマ対流の影響が地表の磁場にあらわれ、そのことは予想されていたが、一九六〇年代の研究はオーロラ現象に